

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの取組について

令和6年11月13日
埼玉県環境部エネルギー環境課

1.プロジェクトの概要

2.主な支援の内容

- プロジェクト推進補助金による財政支援
- まちづくりに関する技術支援
- 企業等とのマッチング支援
- プロジェクトを加速させる新たな市町村支援

3.県内自治体の取組について

1.プロジェクトの概要

2.主な支援の内容

- プロジェクト推進補助金による財政支援
- まちづくりに関する技術支援
- 企業等とのマッチング支援
- プロジェクトを加速させる新たな市町村支援

3.県内自治体の取組について

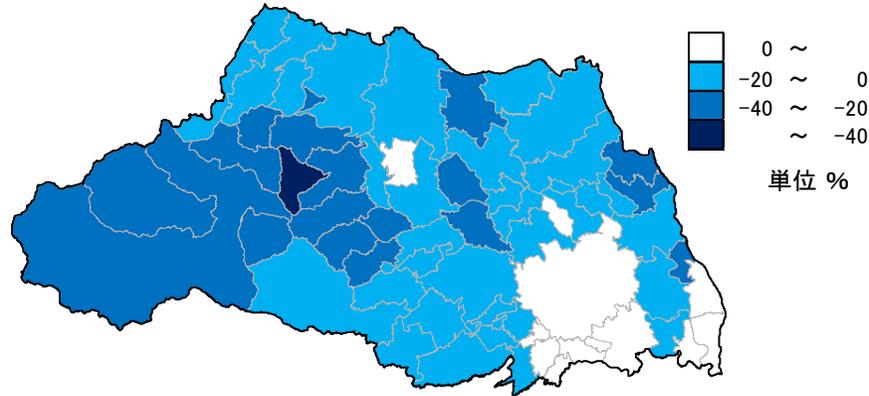
プロジェクトの背景

少子化や急速な高齢化に伴う本格的な人口減少社会が到来

人口減少

約734万人 (2020) ⇒ 約685万人 (2040) *1

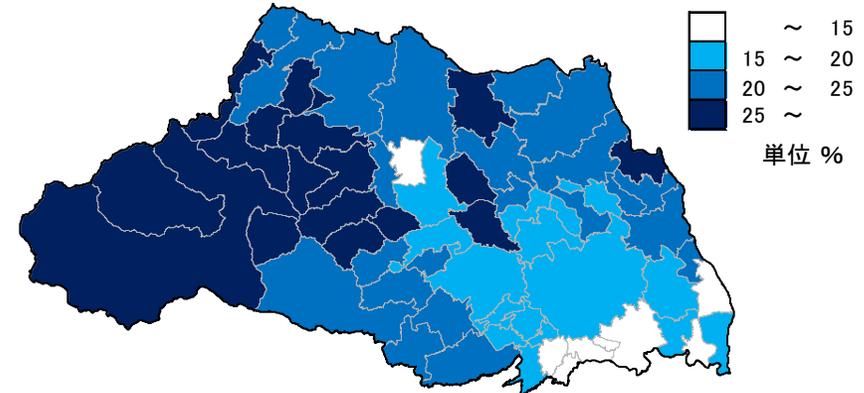
《人口増減率 (2020年→2040年)》 *2



後期高齢者の増加

13.6% (2020) ⇒ 18.1% (2040) *1

《後期高齢者の割合 (2040年)》 *2



都市のスポンジ化

商業・交通の衰退、空き家の増加等

医療・福祉の費用増加

厳しい財政運営

行政サービスの維持やインフラ更新が困難

+ 激甚化・頻発化する災害にも対応

*1 出典：2020年は「国勢調査」、2040年は埼玉県推計

*2 出典：2020年は「国勢調査」、2040年は社人研「日本の地域別将来推計人口」（2023年推計）

プロジェクトのコンセプト

市町村のコンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素を兼ね備えたまちづくりを県が支援

コンパクト

【取組例】

- 医療、福祉、交流等の複合拠点を整備し歩いて暮らせるまちづくりを促進
- 公共施設や空き家を活用した地域の交流拠点の整備運営

スマート

【取組例】

- 生活利便性を高めるMaaSやデマンド交通の提供
- オンライン診療を活用した医療支援
- 自動配送ロボットやドローンによる配送支援

レジリエント

【取組例】

- 再生可能エネルギーの導入や蓄電池の活用等、災害時でもエネルギーが途絶えない仕組みの構築
- エリアマネジメント組織による地域交流拠点を活用した健康相談、介護予防、多世代交流



市町村のエントリー状況

- ▶ 合計**46団体**（県内市町村の73%）が**エントリー済み**。
- ▶ 未エントリー団体に対しては、県のワンストップ窓口(県エネルギー環境課)がエントリーに向けた個別相談に対応し、伴走型支援を実施。

令和3年度エントリー団体

11
団体

さいたま市、熊谷市、秩父市、
入間市、和光市、久喜市、
毛呂山町、小川町、鳩山町、
横瀬町、美里町

令和4年度エントリー団体

18
団体

所沢市、本庄市、春日部市、戸田市、朝霞市、
桶川市、北本市、蓮田市、鶴ヶ島市、
ふじみ野市、白岡市、三芳町、小鹿野町、
神川町、上里町、寄居町、宮代町、杉戸町

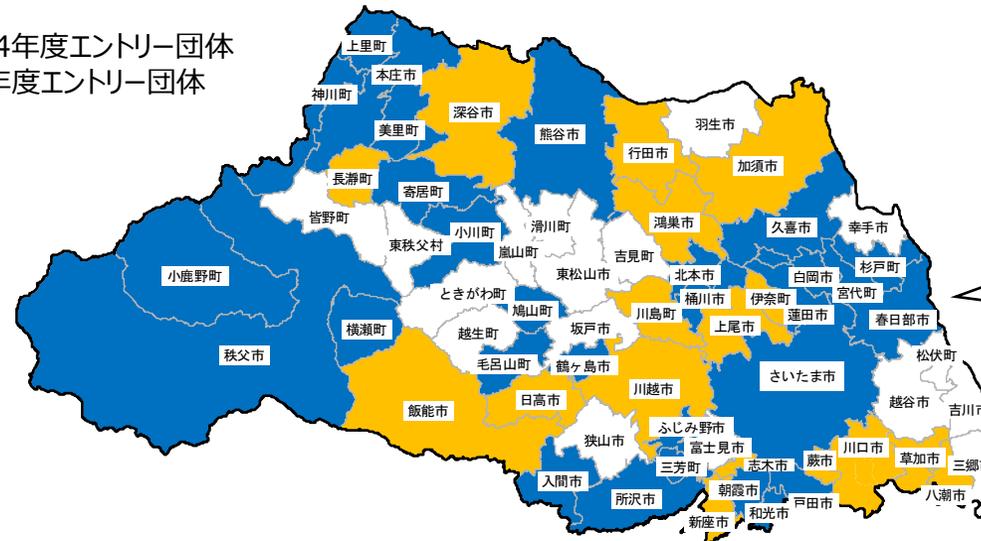
+

17
団体

令和5年度エントリー団体

川越市、川口市、行田市、飯能市、
加須市、鴻巣市、深谷市、上尾市、
草加市、蕨市、志木市、新座市、八潮市、
日高市、伊奈町、川島町、長瀬町

■ 令和3,4年度エントリー団体
■ 令和5年度エントリー団体

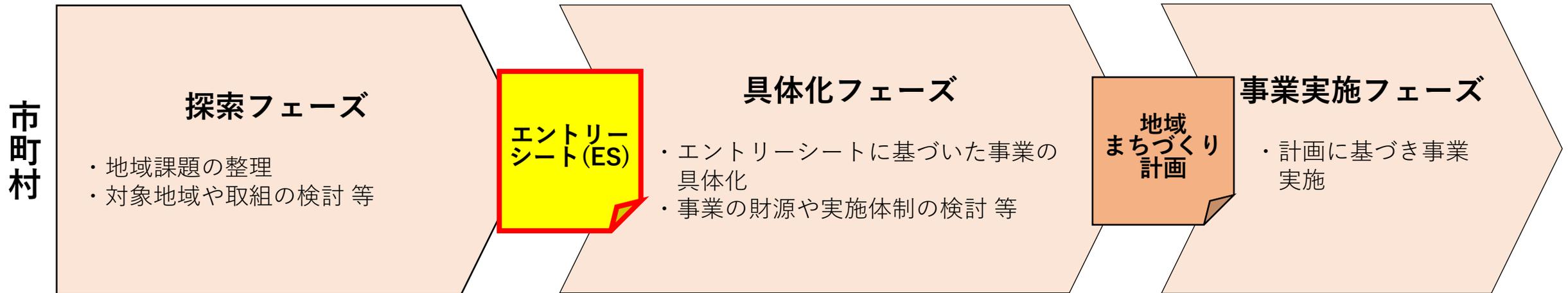


プロジェクトに取り組む

市町村数 合計 **46** 団体

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの進め方フロー

- **探索フェーズ**では、3つの要素ごとの方向性や実施したい取組・地域を示したエントリーシートを作成・提出。
- **具体化フェーズ**では、市町村事業の具体化に向けた検討を行い、地域まちづくり計画を作成・提出。
- **事業実施フェーズ**では、事業の進展や新たな事業化など計画の内容に変更があった場合には計画を更新。



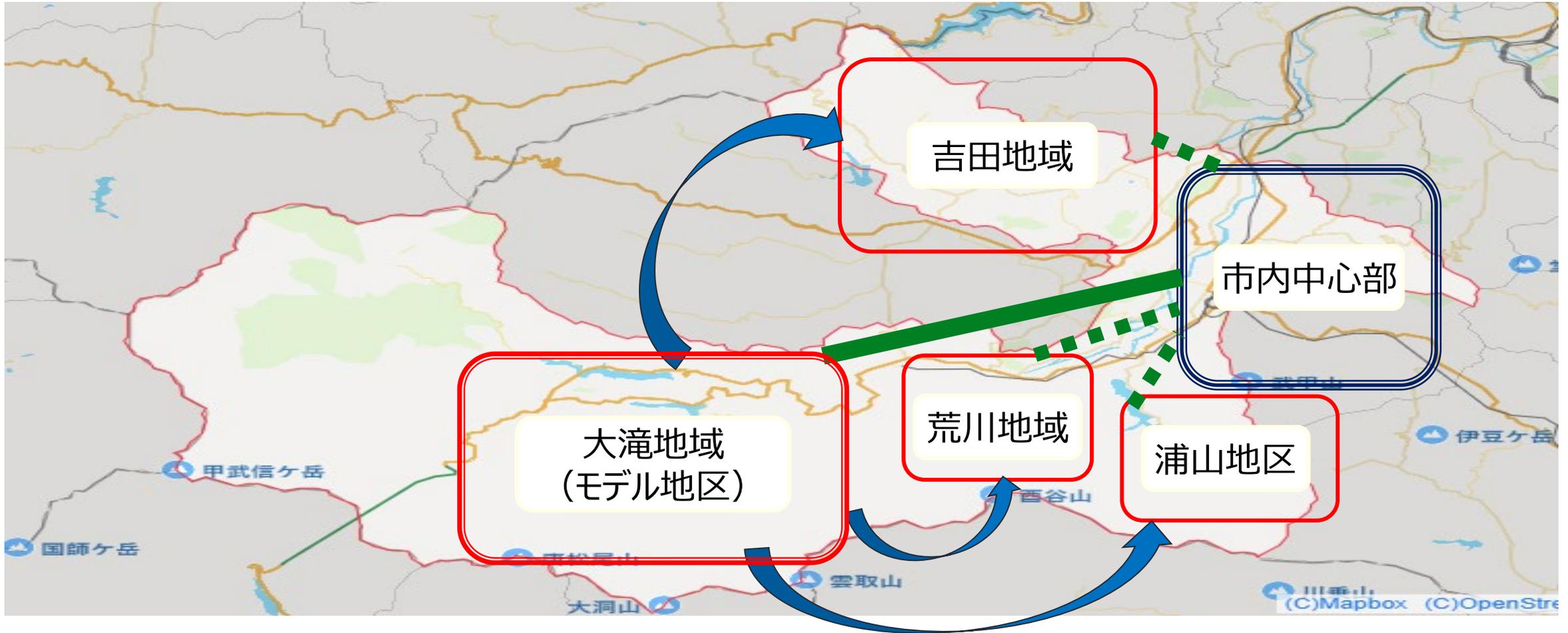
秩父市移動支援プロジェクト～未来へ紡ぐ結いまち～

概要	「先端技術を活用し、生活交通・物流等のインフラ維持向上等を図ることで快適な社会を実現する取組(Society5.0事業)」について、秩父市大滝地域を起点として市域全体へ発展させ、中心市街地と各地域を結び、「ヒトとモノ」の移動の困難さに着目した山間地域における物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」として普及させる仕組みの構築を目指す。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の高齢化により、災害時や日常生活において生活交通・物流等の生活インフラの維持が難しくなっている。 ・特に物流分野の採算性や維持確保は課題となっており、山間地域においては、将来的に物流がなくなる可能性も大きくある。 ・若年層を中心とした都市部への人口流出による人口減少が課題。 ・医療分野の受診が困難となる状況を防ぐために、遠隔医療等の技術導入の必要性が高まっている。

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	地域拠点を中心としたコンパクトなまちづくり	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交通や物流の結節点を拠点としたコンパクトな拠点づくりを実現(地域の道の駅などを想定) ・地域の総合支所を拠点とした災害時にも強いまちづくり ・共同配送の実現により住民の物流網の最適化を目指す ・貨客混載の実現により住民の移動手段と物流網を融合したコンパクトな仕組みを目指す ・地域間を公共交通機関に加え、EVを活用したカーシェアリングなど新たな選択肢を増やし、人々が移動しやすいコンパクトな街づくりを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・先端産業(ドローン・UGV)などに関する産業創出 ・5G(地域の高速通信を確保するための支援) ・EVカーシェアリング事業
スマート	ヒトとモノの動きをIoT技術で融合し、最適化と利便性向上を目指す仕組みづくり	短～中期	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な位置情報の収集や提供の仕組みを、共通インターフェースでヒトやモノの動きを可視化し、分析情報、提供するシステムを国の交付金事業を活用し「秩父版ダッシュボードシステム」として開発し、活用を目指す ・上記のシステムと連携する観光型 MaaS 基盤構築・運用実証を目指す。MaaS 基盤の構築により、自家用車を中心とした観光客の流れを公共交通の利用へ転換させ、観光施設と連携を図り、新型コロナウイルス収束後も見据えた先進的な取り組みとする ・医療難民を維持する為に遠隔医療を導入し、地域医療サービスの環境整備を実現する ・既存の物流網とドローンや自動走行技術を組み合わせることにより、住民ニーズに合った速達性のモデルづくりを構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光型MaaSIに関する連携 ・自動走行技術(域内交通)
レジリエント	平常時でも災害時でも活用できる脱炭素社会に向けた新しい仕組みづくり	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> ・EVの蓄電池機能を有する利点をいかし、災害時の電源確保も含めたEVカーシェアリングを平常時に導入して、災害時にも活用できる環境を整備 ・賑わい拠点到EV電力とドローンポートの結節点となる拠点整備を積極的に導入 ・EVに係る車両や充電設備については民間事業者と連携したシェアリングの仕組みを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー ・蓄電池(EV) ・シェアリングを促進する為の協力事業者(地元企業や関係企業)

【参考】埼玉県秩父市について

- 大滝地域のモデルを今後秩父市域全体に発展させていくことを想定
- 具体的な拠点や場所については、現時点では確定していない。本取り組みを具体化する段階で調整していく



【参考】秩父市大滝地域について

- 既に進めているSociety5.0事業については大滝地域を中心に実施。大滝地域のモデルを他地域につなげていきたい
- 「道の駅大滝温泉/大滝総合支所を中心としたエリア（落合・神岡地区）」を拠点としてドローン配送の実現を目指す



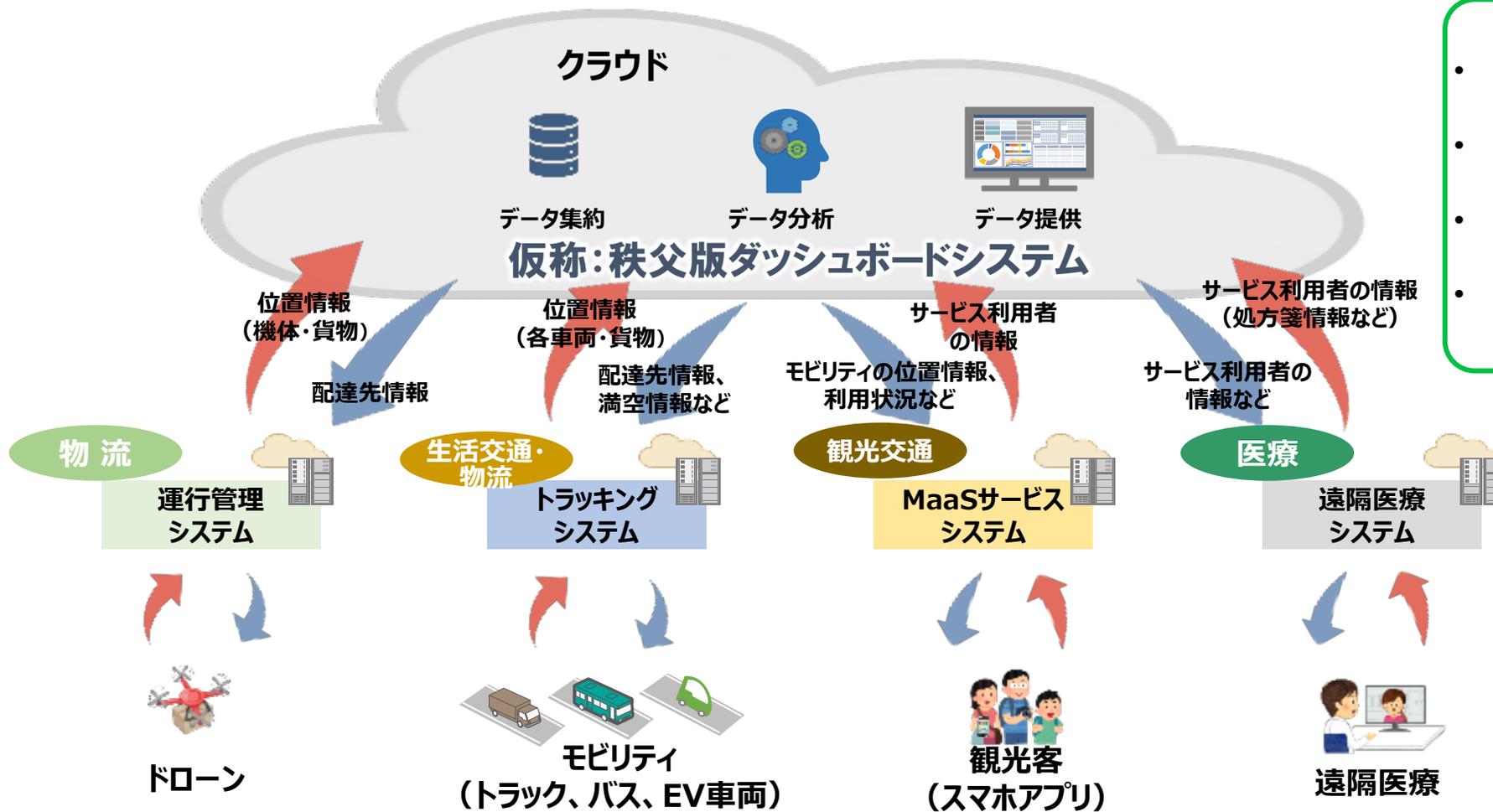
【参考】Society5.0事業内容イメージ



秩父市のヒト・モノ・モビリティの移動をIoT技術で融合し、生活交通・物流の最適化を実現するプロジェクト
遠隔医療、ドローン物流、貨客混載、観光MaaS等の新技術により未来の秩父を創りだす取り組み

【参考】秩父版ダッシュボードシステムとは

- ヒト・モノ・モビリティの移動情報を共通インターフェースで集約・分析・情報提供する「サービス統合共通基盤システム」
- 位置情報解析、プライバシーデータ秘匿処理、交通・物流量に応じた収益管理機能の実装を目指し、現在開発中



『ダッシュボードシステムのポイント』

- 多様な位置情報の収集・提供の仕組みを共通インターフェースで定義。
- 共通化 (API) することで既存のアプリケーション/システムと容易に接続が可能
- 多様な情報をサービス間で相互に流通させることで、複数サービスを統合可能
- スーパーシティ構想の日本初の実装モデルとして全国に先駆けて開発・サービス提供

【参考】Society5.0事業のスケジュール

- **5年間の事業。今年度は引き続き「計画フェーズ」。**
- 今後の実装に向けたニーズ調査等を実施しながら各分野別の実証実験等を実施する。

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<p>▲【計画フェーズ】 生活交通・物流等の機能、サービスを有機的につなげていくための全体設計とニーズ調査</p>	<p>▲【計画フェーズ】 各分野別の実証実験と機能開発による個別最適化の検証と技術検証（年度初めは引き続きニーズ調査も実施）</p>	<p>▲【実証フェーズ】 各分野別の実証実験やプレサービスによる事業性の評価 ※災害時のドローン配送を実施</p>	<p>▲【実証期～実装期】 各分野別のサービス統合による全体最適化 ※システムのプレ運用、プレサービス開始</p>	<p>本格実装開始</p>

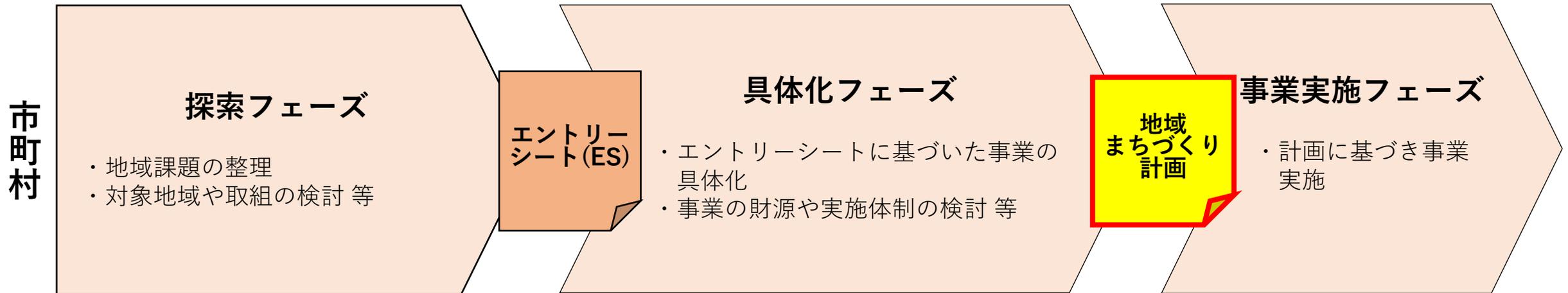
3つの事業に係るニーズ調査、技術課題の整理を実施。
⇒課題等については会議の中で意見交換を実施。

中間年（2022年度）で、一部の事業で社会実装することが求められている。

最終年には予定する事業が本格的に社会実装することが求められている。

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの進め方フロー

- **探索フェーズ**では、3つの要素ごとの方向性や実施したい取組・地域を示したエントリーシートを作成・提出。
- **具体化フェーズ**では、市町村事業の具体化に向けた検討を行い、地域まちづくり計画を作成・提出。
- **事業実施フェーズ**では、事業の進展や新たな事業化など計画の内容に変更があった場合には計画を更新。



「秩父市移動支援プロジェクト～未来へ紡ぐ結いまち～」 地域まちづくり計画

令和5年3月
(令和6年9月更新)
秩父市

取組の概要

まちづくりにおける課題

東京圏へのアクセスもよく自然に囲まれ、歴史文化あふれる観光地として有名な一方、山間地域が多く、住民の高齢化により、災害発生時や日常生活における生活交通・物流等の生活インフラの維持が困難な点が課題である。「買い物弱者」や「交通弱者」への対応の強化、生活インフラとしての効率的な物流ネットワークの構築が求められる他、医師不足に伴う地域医療の問題や、公共交通の確保、物流に関わる人材の不足等による山間地域の配送効率の低下が懸念されており、持続可能なサービスモデルの構築が求められる。

まちづくりの方向性

秩父市は「豊かなまち、環境文化都市ちちぶ」を目指し、全ての人々が安心して住み続けられるまちづくりの推進を基本方針に掲げている。未来技術を活用した先端産業分野に取組み、「ヒトとモノ」の移動の困難さに着目した山間地域における物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」の構築を行う。山間地域の住民や観光客等の利便性の向上を目指すとともに、新たな事業や産業を誘致することにより雇用の創出につなげ、人口の減少・流出を食い止め、地域の活力を生み出していく。

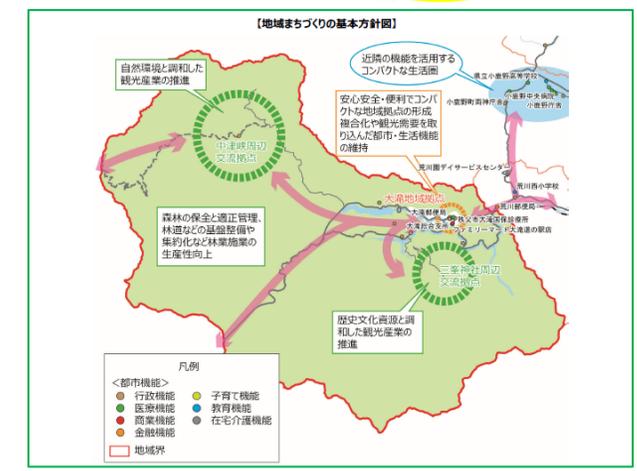
他の計画における位置付け

- ・第3期秩父市総合戦略
- ・秩父市都市計画マスタープラン
- ・秩父市個別施設計画
- ・秩父市公共施設等総合管理計画
- ・ちちぶ定住自立圏共生ビジョン
- ・秩父市立地適正化計画
- ・秩父市山村振興計画
- ・秩父市地域公共交通計画

対象地域の位置及び区域

秩父市大滝地域をモデル地区とし、将来的には秩父地域広域へ横展開を想定

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

人口 (R6.9.1)	総数 57,463人
	(男性)28,134人
	(女性)29,329人
世帯数	26,105世帯

秩父市は、少子高齢化や若年層を中心とした都市部への人口流出による人口減少の進行が課題となっている。市の総人口を国勢調査の結果で見ると、昭和55年(1980年)の76,872人から平成22年(2010年)には66,932人となり、30年で約10,000人も人口減少となった。この人口推移をもとにした国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、令和22年(2040年)の総人口は44,721人まで減少する見込みとなっている。また、年齢層の人口割合は令和22年には、年少人口(15歳未満人口)が1割程度に減少し、高齢人口(65歳以上人口)が4割超になると見込まれ、少子高齢化の進行が予測される。

開発の状況

秩父圏域を支える中心拠点では、駅周辺や幹線道路の沿道に商業用地が分布する市街地が形成されているが、中心部は人口減少や高齢化に伴って市街地のスポンジ化が進行している。秩父駅に近接した国道140号の東側には、セメント工場の大規模な跡地があり、その有効活用に向けた取組みが進められている。大滝地域では、小さな拠点事業として再整備した大滝総合支所と、隣接する道の駅大滝温泉周辺が、大滝地域における地域生活を支える拠点としての性格を有しており、令和2年にはコンビニエンスストアがオープンした。一方、当地域は令和22年には地域人口が100～300人程度へ減少することが予測されており、観光需要を取り込みつつ、どのようにIoT・ICTを活用しながら機能の維持を図るかが課題となっている。

地域交通の状況

秩父市では西武鉄道、秩父鉄道の鉄道2路線が運行しており、西武秩父駅などを起点に路線バスが市内の各地域や地区を結んでいる。鉄道は、市内及び市外の広域的な都市間移動を支える基幹的な公共交通であり、非常に重要な役割を担っている。一方、路線バスは、地域住民の足として市内をカバーしているものの、利用が減少し、その維持・確保が困難になっているなどの課題を抱えている。

また、現在の市民の移動手段は自家用車が中心であるが、今後、高齢者の運転免許証の自主返納が増加することも見込まれる。そのため、中心拠点と各地域や地区を結び、また、地域内の移動に資する鉄道、バス、タクシーなどの公共交通手段などの二次交通を維持・確保していくことが重要である。

地域資源

秩父市は都心から特急で約80分に位置し、荒川の清流と秩父盆地を中心とした山々に囲まれた自然豊かな地域である。花々やハイキング、川遊び、キャンプ等、秩父夜祭、龍勢祭、川瀬祭や小さな地域の祭りまで、一年を通して楽しめる観光地であり、観光客の来訪者数は年間約600万人にのぼる。

大滝地域にはパワースポットで話題の三峯神社があり、紅葉シーズン等では、渋滞が発生するほど人気となっている。



羊山公園芝桜の丘
(4月中旬～GW)



秩父ミュージックパークから望む雲海
(シーズン:10月～11月)



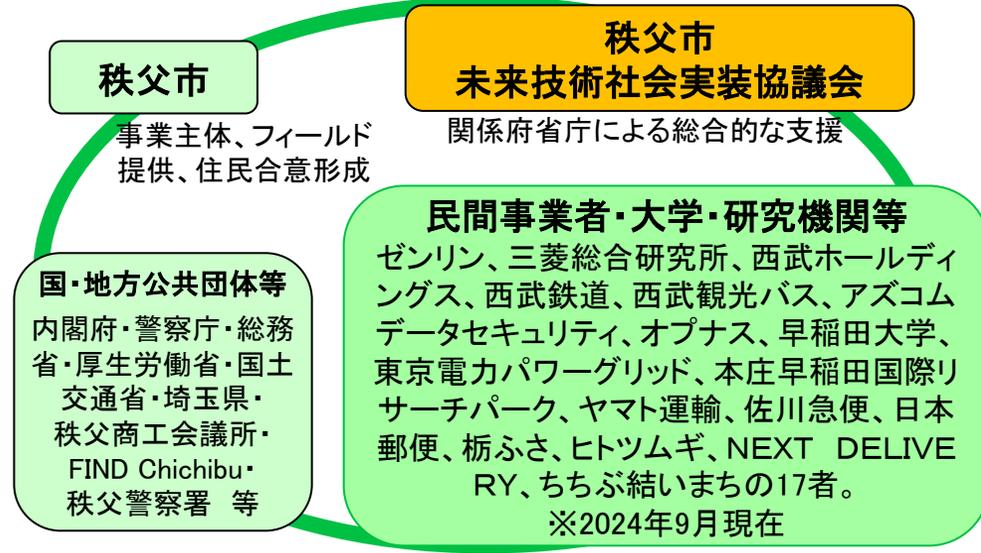
秩父夜祭
(12月2日・3日)

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

秩父市大滝地域において、山間過疎地域での先駆的な物流モデルの社会実装を目指す。平時における買い物支援はもとより、災害時に威力を発揮する効率的な物資配送手段となるドローンを活用するほか、同時に様々なトラックやバスなどのモビリティを組み合わせた持続可能な体制を構築する。また、災害時の電源としても活用が期待できる電気自動車(EV)なども組み合わせ、地域住民の生活インフラの維持と観光地という特性も生かした交流人口の利便性の向上に資する物流・公共交通ネットワークを構築する。

推進体制



事業全体の概要

【コンパクト】地域拠点を中心としたコンパクトなまちづくり

- ・地域の交通や物流の結節点を拠点としたコンパクトかつ災害時にも強いまちづくりを実現
- ・共同配送や貨客混載の実現により、住民の移動手段と物流網を融合したコンパクトな仕組みを目指す。
- ・地域間を公共交通機関に加え、EVを活用したカーシェアリングなど新たな選択肢を増やし、人々が移動しやすいコンパクトな街づくりを目指す。

【スマート】ヒトとモノの動きをIoT技術で融合し、最適化と利便性向上を目指す仕組みづくり

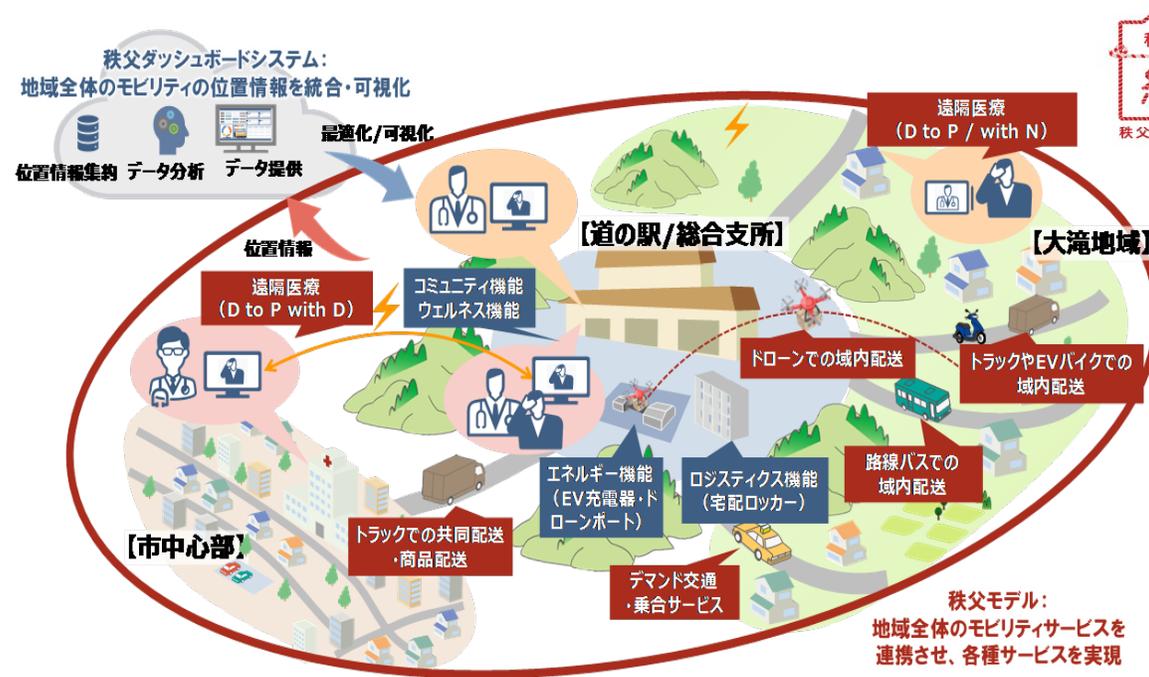
- ・多様な位置情報の収集や提供の仕組みを、共通インターフェースでヒトやモノの動きを可視化し、分析情報、提供するシステムを「秩父ダッシュボードシステム」として開発し、活用を目指す。
- ・上記のシステムと連携する観光型MaaSの運用から、自家用車を中心とした観光客の流れを公共交通の利用へ転換させるほか、インバウンド需要も見据えた先進的な取組みとする。
- ・医療難民の課題を解決すべく、遠隔医療サービスの環境整備を実現する。
- ・既存の物流網とドローンや自動走行技術を組み合わせる。

【レジリエント】平常時でも災害時でも活用できる脱炭素社会に向けた新しい仕組みづくり

- ・EVの蓄電池機能を有する利点を活かし、災害時の電源確保の役割も担うEVカーシェアリングを導入
- ・賑わい拠点にEV電力とドローンポートの結節点となる仕組みの整備を行う。
- ・EVに係る車両や充電設備については民間事業者と連携したシェアリングの仕組みを構築する。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

事業全体の概要(イメージ図)



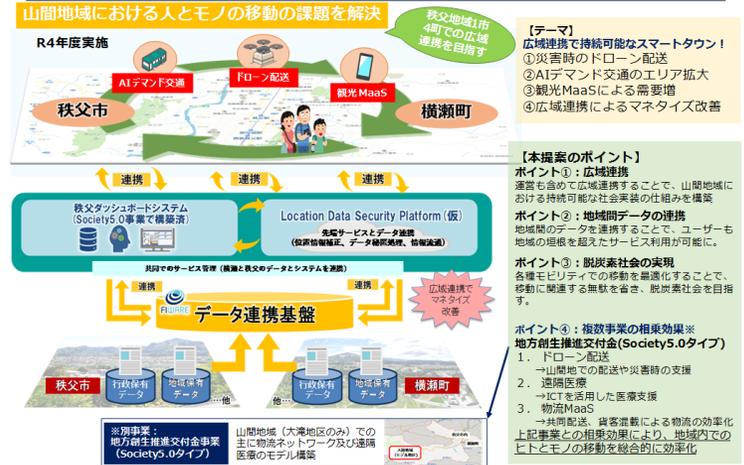
2つの事業で構築する
実装サービスの
相乗効果を図る



事業名	秩父市移動支援プロジェクト ～未来へ紡ぐ結いまち～	秩父市・横瀬町スマートモビリティによるエコタウン創造事業
事業主体	秩父市	秩父市・横瀬町の広域連携
事業年度	R2～R6年度(5年間)	R4年度
対象地域	秩父市大滝地域	秩父市・横瀬町
実装サービス	<ul style="list-style-type: none"> ドローン配送(平時・災害時) 遠隔医療 物流MaaS(共同配送・貨客混載) (→「モノ」の移動に着目した取組みが中心) 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時ドローン配送 AIデマンド交通 観光MaaS (→「ヒト」の移動に着目した取組みが中心)

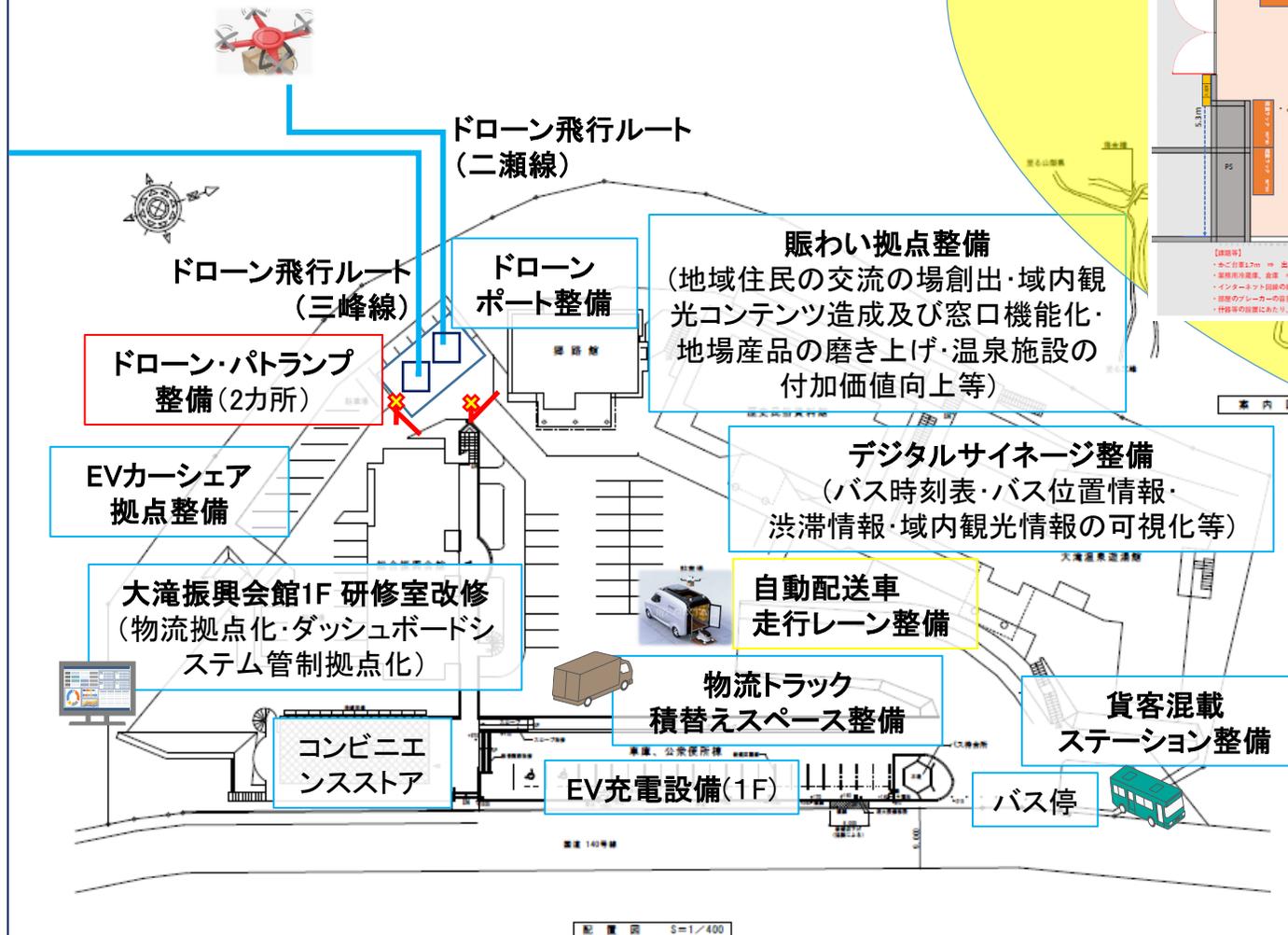
【関連事業】 (デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ TYPE2 採択事業)

秩父市・横瀬町スマートモビリティによるエコタウン創造事業



計画図

大滝地域の中心部に位置する道の駅大滝温泉
人の交流と物流の拠点化計画(イメージ)



物流拠点化・ダッシュボードシステム管制拠点化(イメージ)



大滝振興会館1F

あくまでも想定イメージのため、今後の検討や関係者との協議により、変更する可能性があります。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	
地域の交通や物流の結節点を核としたコンパクトかつ災害時にも強いまちづくり推進事業	市	市内の道の駅等において、地域の交通や物流の結節点を拠点としたコンパクトかつ災害時にも強いまちづくりを実現する。	運用・モデル地区から広域へ横展開化						
共同配送の実現による住民の物流網の最適化モデル構築事業	市	山間地域の非効率な物流の課題を解決するため、共同配送の実現により、住民の物流網の最適化を目指す。	サービス実装・モデル地区から広域へ横展開化						デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)活用
貨客混載等による移動手段と物流網を融合した新たな公共交通モデル構築事業	市	路線バスの非効率な運用の課題を解決するため、貨客混載の実現により住民の移動手段と物流網を融合したコンパクトな仕組みを目指す。	サービス実装・モデル地区から広域へ横展開化						デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)活用
EVカーシェアリング等における移動手段の多様化推進事業	市	地域間を公共交通機関に加え、EVを活用したカーシェアリングなど新たな選択肢を増やし、人々が移動しやすいコンパクトな街づくりを目指す。	基本設計	実施計画策定	実証	運用・モデル地区から広域へ横展開化			

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	
「秩父ダッシュボードシステム」利活用促進事業	市	多様な位置情報の収集や提供の仕組みを、共通インターフェイスでヒトやモノの動きを可視化し、分析情報、提供するシステムを「秩父ダッシュボードシステム」として開発し、利活用を促進する。	本格運用・利活用促進・広域へ横展開化						デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)活用
観光型MaaS普及促進事業	地元鉄道会社	観光型MaaSを運用し、自家用車を中心とした観光客の流れを公共交通の利用へ転換させる他、インバウンド需要も見据えた先進的な取り組みとするため、普及促進を図る。	PR・普及促進・システム拡張・モビリティ連携拡大・広域へ横展開化						R4デジタル田園都市国家構想推進交付金活用
遠隔医療サービスにおける環境整備事業	市	医療難民の課題を解決すべく、遠隔医療サービスの環境整備を実現する。	本格運用・サービスモデル向上・モデル地区から広域へ横展開化						
ドローンや自動走行技術を組み合わせた新たな物流ネットワーク構築事業	市	既存の物流網と、ドローンや自動走行技術等新たな技術活用した手段を組み合わせた最適な物流ネットワークを構築する。	実証・持続可能な事業内容の検証	運用・モデル地区から広域へ横展開化					デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)活用

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	
災害時の電源確保の役割を兼ねたEVカーシェアリング整備事業	市	EVの蓄電池機能を有する利点を活かし、災害時の電源確保の役割も担うEVカーシェアリングを導入する。	実施計画策定		実証	運用・モデル地区から広域へ横展開化			
EV電力及びドローンポート等の結節点モデル創出事業	市	賑わい拠点において、EV電力とドローンポートの結節点となる仕組みを検証、整備を行う。	実施計画策定	実証	運用・モデル地区から広域へ横展開化				
山間地域における持続可能な官民連携のカーシェアリングモデル構築事業	市	EVIに係る車両や充電設備について、官民連携のシェアリングの仕組みを構築する。	実施計画策定		実証	運用・モデル地区から広域へ横展開化			
国「アーリーハーベストプロジェクト」の知見を活かしたドローン配送の実装	民間事業者・市	国の「デジタルライフライン全国総合整備計画」アーリーハーベストプロジェクトに基づき送電線網活用を中心としたドローン航路を整備するとともに、その知見を活かし、災害時に活用可能なルートの構築を図る。	アーリーハーベストプロジェクト「ドローン航路」の実証	プロジェクトの知見を活かした災害時に活用可能なルートの構築・運用・広域へ横展開化					

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	大滝地域住民の満足度上昇率(%)	0%(R2年度) ※サービス開始前のため、0%	11%(R4年度)	40%(R7年度)	「Society5.0推進事業」の開始年(R2年度)からの満足度上昇率を図る ※サービスを利用した住民に限り、調査を行う。
コンパクト	主要宅配事業者(複数事業者)における域内の1日あたりの物流トラック運行台数(台)	5台(R3年度)	3台(R6年度)	2台(R7年度)	「Society5.0推進事業」の計画当初の値に基づく ※数値は台数
スマート	観光交通経路検索サービスの利用回数(回)	300回(R4年度) ※見込み	991回(R5年度)	7,000回(R6年度)	観光交通経路検索サービスの検索クリック数
レジリエント	域内(秩父市内)における災害時に活用可能な蓄電機能が備わっているEVの普及台数(台)	3台(R4年度)	3台(R5年度)	5台(R7年度)	秩父市役所で所有するEVの台数に基づく

1.プロジェクトの概要

2.主な支援の内容

- プロジェクト推進補助金による財政支援
- まちづくりに関する技術支援
- 企業等とのマッチング支援
- プロジェクトを加速させる新たな市町村支援

3.県内自治体の取組について

主な支援の内容

【1】市町村事業化支援チームによる支援

- **ワンストップ窓口** (エネルギー環境課) が一括して市町村の相談に対応
- プロジェクトにエントリーした市町村ごとに県関係課で構成する**事業化支援チーム**を編成し、プロジェクトの具体化を支援

【2】プロジェクト推進補助金による財政支援

①事業化検討補助	②事業推進補助
補助率 1/2、補助上限 500万円 まちづくりの事業化に向けた検討費用	補助率1/2、補助上限 5,000万円 まちづくりに関するソフト・ハード事業

〈活用市町村〉令和4年度：3市町、令和5年度：11市町

【3】まちづくりに関する技術支援

- **市町村の状況に応じたオーダーメイド型支援**
ウォークアブルなまちづくりや市街地開発事業などの都市整備手法に関する技術面での助言・提案を実施
- **先行事例の研修会**
市町村の担当者向けに全国の先行事例を通して、まちづくりの手法等を学ぶ研修会を開催

【4】企業等とのマッチング支援①

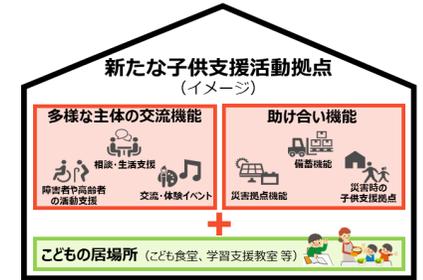
- **応援企業等登録制度** (令和6年9月末時点登録数：178団体)
市町村と連携・協働してまちづくりを推進する意思がある企業・団体を登録し、県が市町村とのマッチングを実施
- **市町村と企業等との交流会**
県が主催の交流会でマッチングを促進

【4】企業等とのマッチング支援②

- **ガバメントピッチの開催**
市町村が抱える課題について、企業等が解決策を提案するガバメントピッチを開催し、両者のマッチングを強化 (令和6年8月末時点で8件のマッチングが成立)
- **まちづくり先行事例セミナー**
 - ・先行して取り組む市町村と企業等との協働事例を紹介
 - ・ガバメントピッチ参加自治体担当者による取組状況や感想の共有

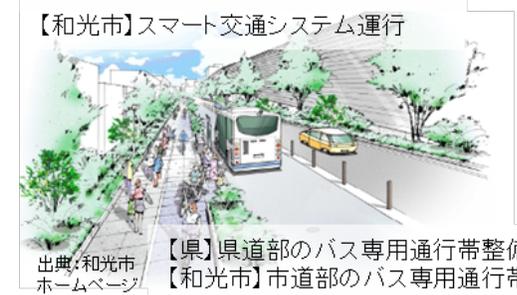
【5】プロジェクトを加速させる新たな市町村支援

- 持続可能な地域公共交通ネットワーク構築の取組への支援強化
- 認知症高齢者グループホーム等の整備促進
- こどもの居場所に機能を追加した新たなこども支援活動拠点の整備促進
- 商店街の空き店舗活用促進
- 空き家バンクを通じた空き家利活用促進



【6】市町村事業と連携して実施する県事業

- 賑わいのあるまちづくりやスマート交通システムを支援する県道整備
- 水辺deベンチャーチャレンジによる水辺整備の推進
- 河川の調節池を利用した再生可能エネルギー活用支援
- 県有施設への再生可能エネルギー導入の推進



主な支援の内容

【1】市町村事業化支援チームによる支援

- **ワンストップ窓口**(エネルギー環境課)が一括して市町村の相談に対応
- プロジェクトにエントリーした市町村ごとに県関係課で構成する**事業化支援チーム**を編成し、プロジェクトの具体化を支援

【2】プロジェクト推進補助金による財政支援

①事業化検討補助	②事業推進補助
補助率 1/2、補助上限 500万円 まちづくりの事業化に向けた検討費用	補助率1/2、補助上限 5,000万円 まちづくりに関するソフト・ハード事業

<活用市町村> 令和4年度：3市町、令和5年度：11市町

【3】まちづくりに関する技術支援

- **市町村の状況に応じたオーダーメイド型支援**
ウォークアブルなまちづくりや市街地開発事業などの都市整備手法に関する技術面での助言・提案を実施
- **先行事例の研修会**
市町村の担当者向けに全国の先行事例を通して、まちづくりの手法等を学ぶ研修会を開催

【4】企業等とのマッチング支援①

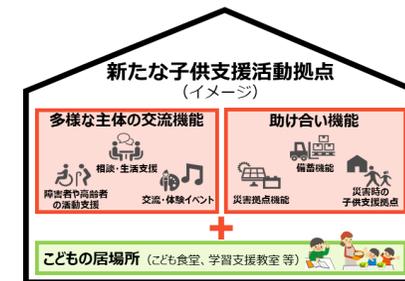
- **応援企業等登録制度** (令和6年9月末時点登録数：178団体)
市町村と連携・協働してまちづくりを推進する意思がある企業・団体を登録し、県が市町村とのマッチングを実施
- **市町村と企業等との交流会**
県が主催の交流会でマッチングを促進

【4】企業等とのマッチング支援②

- **ガバメントピッチの開催**
市町村が抱える課題について、企業等が解決策を提案するガバメントピッチを開催し、両者のマッチングを強化 (令和6年8月末時点で8件のマッチングが成立)
- **まちづくり先行事例セミナー**
 - ・先行して取り組む市町村と企業等との協働事例を紹介
 - ・ガバメントピッチ参加自治体担当者による取組状況や感想の共有

【5】プロジェクトを加速させる新たな市町村支援

- 持続可能な地域公共交通ネットワーク構築の取組への支援強化
- 認知症高齢者グループホーム等の整備促進
- こどもの居場所に機能を追加した新たなこども支援活動拠点の整備促進
- 商店街の空き店舗活用促進
- 空き家バンクを通じた空き家利活用促進



【6】市町村事業と連携して実施する県事業

- 賑わいのあるまちづくりやスマート交通システムを支援する県道整備
- 水辺deベンチャーチャレンジによる水辺整備の推進
- 河川の調節池を利用した再生可能エネルギー活用支援
- 県有施設への再生可能エネルギー導入の推進



(例) 埼玉県秩父市の事業化支援チーム

- **ワンストップ窓口**(エネルギー環境課) が一括して市町村の相談に対応
- プロジェクトにエントリーした市町村ごとに県関係課で構成する**事業化支援チーム**を編成し、プロジェクトの具体化を支援
- 秩父市事業化支援チームは、**6部9課**で構成

部局	課名
企画財政部	行政・デジタル改革課
	地域政策課
	交通政策課
保健医療部	医療整備課
産業労働部	産業創造課
	観光課
県土整備部	河川環境課
都市整備部	市街地整備課
環境部	エネルギー環境課 (ワンストップ窓口)

主な支援の内容

【1】市町村事業化支援チームによる支援

- **ワンストップ窓口** (エネルギー環境課) が一括して市町村の相談に対応
- プロジェクトにエントリーした市町村ごとに県関係課で構成する**事業化支援チーム**を編成し、プロジェクトの具体化を支援

【2】プロジェクト推進補助金による財政支援

①事業化検討補助	②事業推進補助
補助率 1/2、補助上限 500万円 まちづくりの事業化に向けた検討費用	補助率1/2、補助上限 5,000万円 まちづくりに関するソフト・ハード事業

〈活用市町村〉令和4年度：3市町、令和5年度：11市町

【3】まちづくりに関する技術支援

- **市町村の状況に応じたオーダーメイド型支援**
ウォークアブルなまちづくりや市街地開発事業などの都市整備手法に関する技術面での助言・提案を実施
- **先行事例の研修会**
市町村の担当者向けに全国の先行事例を通して、まちづくりの手法等を学ぶ研修会を開催

【4】企業等とのマッチング支援①

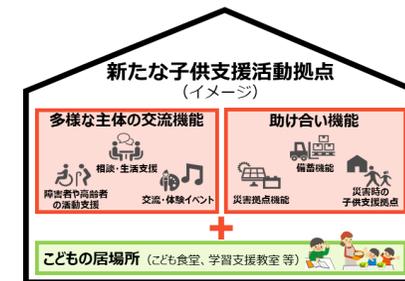
- **応援企業等登録制度** (令和6年9月末時点登録数：178団体)
市町村と連携・協働してまちづくりを推進する意思がある企業・団体を登録し、県が市町村とのマッチングを実施
- **市町村と企業等との交流会**
県が主催の交流会でマッチングを促進

【4】企業等とのマッチング支援②

- **ガバメントピッチの開催**
市町村が抱える課題について、企業等が解決策を提案するガバメントピッチを開催し、両者のマッチングを強化 (令和6年8月末時点で8件のマッチングが成立)
- **まちづくり先行事例セミナー**
 - ・先行して取り組む市町村と企業等との協働事例を紹介
 - ・ガバメントピッチ参加自治体担当者による取組状況や感想の共有

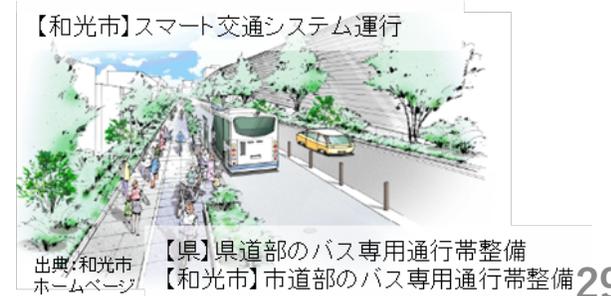
【5】プロジェクトを加速させる新たな市町村支援

- 持続可能な地域公共交通ネットワーク構築の取組への支援強化
- 認知症高齢者グループホーム等の整備促進
- こどもの居場所に機能を追加した新たなこども支援活動拠点の整備促進
- 商店街の空き店舗活用促進
- 空き家バンクを通じた空き家利活用促進



【6】市町村事業と連携して実施する県事業

- 賑わいのあるまちづくりやスマート交通システムを支援する県道整備
- 水辺deベンチャーチャレンジによる水辺整備の推進
- 河川の調節池を利用した再生可能エネルギー活用支援
- 県有施設への再生可能エネルギー導入の推進



令和6年度 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金

埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金による財政支援

令和6年度当初予算 **297,000千円**
(令和5年度当初予算 307,000千円)

① 事業化検討補助	まちづくりの取組の事業化に向けた調査・検討などに要する費用を補助
補助率 1/2 補助上限 5,000千円(単年度)	《例》 サウンディング調査に係る費用や 事業化に向けた検討会議開催費用 等
② 事業推進補助	まちづくりに関するハード・ソフト事業に要する費用を補助
補助率 1/2 補助上限 50,000千円(3年度以内)	《例》 地域拠点施設の整備やアプリケーション開発 に係る費用 等

※ ①②のいずれも国庫補助や交付税措置のある地方債を充当できる事業は対象外

※ 前年度普通交付税不交付団体(戸田市、和光市、八潮市及び三芳町)の補助率は1/3

主な支援の内容

【1】市町村事業化支援チームによる支援

- **ワンストップ窓口** (エネルギー環境課) が一括して市町村の相談に対応
- プロジェクトにエントリーした市町村ごとに県関係課で構成する**事業化支援チーム**を編成し、プロジェクトの具体化を支援

【2】プロジェクト推進補助金による財政支援

①事業化検討補助	②事業推進補助
補助率 1/2、補助上限 500万円 まちづくりの事業化に向けた検討費用	補助率1/2、補助上限 5,000万円 まちづくりに関するソフト・ハード事業

〈活用市町村〉令和4年度：3市町、令和5年度：11市町

【3】まちづくりに関する技術支援

- **市町村の状況に応じたオーダーメイド型支援**
ウォークアブルなまちづくりや市街地開発事業などの都市整備手法に関する技術面での助言・提案を実施
- **先行事例の研修会**
市町村の担当者向けに全国の先行事例を通して、まちづくりの手法等を学ぶ研修会を開催

【4】企業等とのマッチング支援①

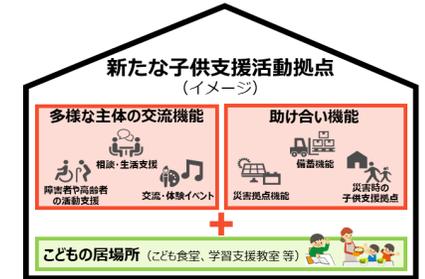
- **応援企業等登録制度** (令和6年9月末時点登録数：178団体)
市町村と連携・協働してまちづくりを推進する意思がある企業・団体を登録し、県が市町村とのマッチングを実施
- **市町村と企業等との交流会**
県が主催の交流会でマッチングを促進

【4】企業等とのマッチング支援②

- **ガバメントピッチの開催**
市町村が抱える課題について、企業等が解決策を提案するガバメントピッチを開催し、両者のマッチングを強化 (令和6年8月末時点で8件のマッチングが成立)
- **まちづくり先行事例セミナー**
 - ・先行して取り組む市町村と企業等との協働事例を紹介
 - ・ガバメントピッチ参加自治体担当者による取組状況や感想の共有

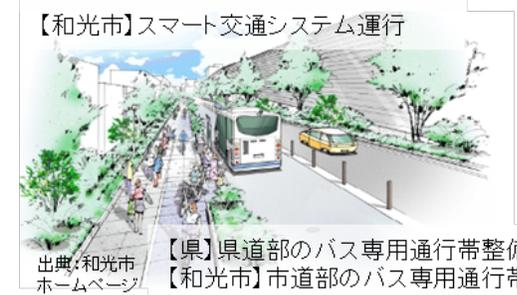
【5】プロジェクトを加速させる新たな市町村支援

- 持続可能な地域公共交通ネットワーク構築の取組への支援強化
- 認知症高齢者グループホーム等の整備促進
- こどもの居場所に機能を追加した新たなこども支援活動拠点の整備促進
- 商店街の空き店舗活用促進
- 空き家バンクを通じた空き家利活用促進



【6】市町村事業と連携して実施する県事業

- 賑わいのあるまちづくりやスマート交通システムを支援する県道整備
- 水辺deベンチャーチャレンジによる水辺整備の推進
- 河川の調節池を利用した再生可能エネルギー活用支援
- 県有施設への再生可能エネルギー導入の推進



主な支援の内容

【1】市町村事業化支援チームによる支援

- **ワンストップ窓口**(エネルギー環境課)が一括して市町村の相談に対応
- プロジェクトにエントリーした市町村ごとに県関係課で構成する**事業化支援チーム**を編成し、プロジェクトの具体化を支援

【2】プロジェクト推進補助金による財政支援

①事業化検討補助	②事業推進補助
補助率 1/2、補助上限 500万円 まちづくりの事業化に向けた検討費用	補助率1/2、補助上限 5,000万円 まちづくりに関するソフト・ハード事業

〈活用市町村〉令和4年度：3市町、令和5年度：11市町

【3】まちづくりに関する技術支援

- **市町村の状況に応じたオーダーメイド型支援**
ウォークアブルなまちづくりや市街地開発事業などの都市整備手法に関する技術面での助言・提案を実施
- **先行事例の研修会**
市町村の担当者向けに全国の先行事例を通して、まちづくりの手法等を学ぶ研修会を開催

【4】企業等とのマッチング支援①

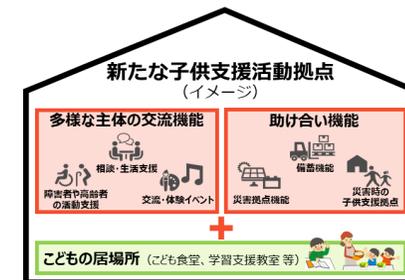
- **応援企業等登録制度** (令和6年9月末時点登録数：178団体)
市町村と連携・協働してまちづくりを推進する意思がある企業・団体を登録し、県が市町村とのマッチングを実施
- **市町村と企業等との交流会**
県が主催の交流会でマッチングを促進

【4】企業等とのマッチング支援②

- **ガバメントピッチの開催**
市町村が抱える課題について、企業等が解決策を提案するガバメントピッチを開催し、両者のマッチングを強化 (令和6年8月末時点で8件のマッチングが成立)
- **まちづくり先行事例セミナー**
 - ・先行して取り組む市町村と企業等との協働事例を紹介
 - ・ガバメントピッチ参加自治体担当者による取組状況や感想の共有

【5】プロジェクトを加速させる新たな市町村支援

- 持続可能な地域公共交通ネットワーク構築の取組への支援強化
- 認知症高齢者グループホーム等の整備促進
- こどもの居場所に機能を追加した新たなこども支援活動拠点の整備促進
- 商店街の空き店舗活用促進
- 空き家バンクを通じた空き家利活用促進



【6】市町村事業と連携して実施する県事業

- 賑わいのあるまちづくりやスマート交通システムを支援する県道整備
- 水辺deベンチャーチャレンジによる水辺整備の推進
- 河川の調節池を利用した再生可能エネルギー活用支援
- 県有施設への再生可能エネルギー導入の推進



市町村と企業等とのマッチング支援

埼玉版スーパー・シティプロジェクト応援企業等登録制度

応援企業等登録数 178 (R6年9月末現在)



登録 メリット

- ◆ 応援企業等が貢献できる取組・サービスについて、県がホームページで発信
- ◆ まちづくりのニーズに応じて、県が市町村と応援企業等とをマッチング
- ◆ 市町村と企業等との交流会など県がイベントを開催

ガバメントピッチの開催

市町村が抱える課題について、企業等が課題解決策を提案するガバメントピッチを開催し、両者のマッチングを強化

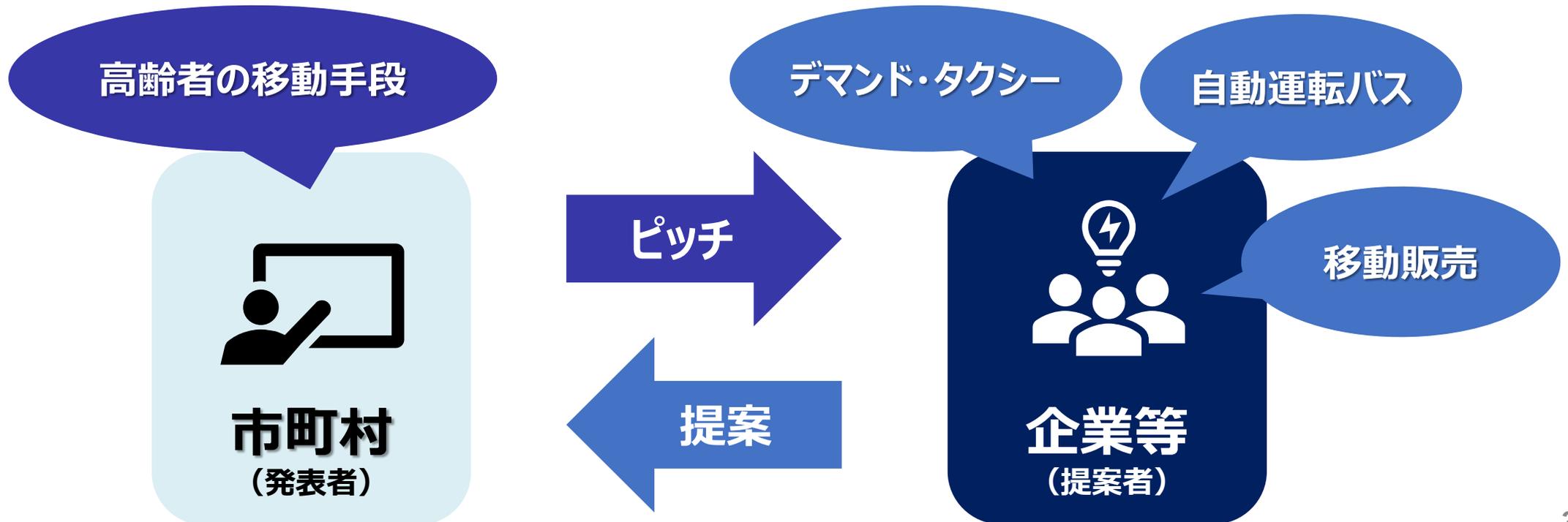
官民連携による持続可能なまちづくりを推進し、日本一暮らしやすい埼玉へ

ガバメントピッチについて

ガバメントピッチとは

- **ガバメントピッチは、市町村が地域課題やニーズ等を企業等に向けて発信するイベント**
- **企業等は、ガバメントピッチでの市町村の発信内容を踏まえ、課題解決策を提案**
- **市町村のニーズに合致する解決策の提案を行った企業等をマッチングし、事業化協議を進める**

<例>



令和6年度ガバメントピッチ開催概要

日時	令和6年8月20日（火）、21日（水） 14:00～16:00（両日とも）	
開催方法	Z o o m（ウェビナー）によるオンライン開催	
参加団体・ テーマ概要	10団体10テーマ	
	8月20日（火）	毛呂山町 想いに触れる体験で何度も訪れてもらえる毛呂山町へ
		秩父市 観光と産業の調和～平日に賑わいを呼ぶ新しいスタイル～
		行田市 日本遺産を巡り、歴史と出会うウォークブルなまち 行田
		小鹿野町 旧街道を「集い」「挑戦する」玄関口に！
	8月21日（水）	美里町 ちよつら、いってくらあ♪
		上尾市 荒川堤防を利活用して、平方地区にかつての賑わいをふたたび！
		川島町 みんなで創る！にぎわいのある廃校～知恵伊豆の実践～
		鳩山町 町有施設の更なる活用による、鳩山ニュータウンの住みやすさ向上
春日部市 武里団地×未来→暮らしにシゴトにちょうどいい春日部		
横瀬町 外国人×若者×町民＝ウエルビーイングな町へ		
参加者	2日間合計： 331人 ※ Z o o m開催のため、企業・自治体の別は不明	
企業提案数	90件	

令和5年度 ガバメントピッチによるマッチングの成立状況 (R6.11.13現在)

自治体名	企業名	進捗状況
本庄市 (道の駅)	株式会社エーレンズ	ドローン活用（物流、農業）。R6.4.23連携協定締結。
北本市	街活性室株式会社	まちづくりに関わる人材の交流を促進するツールの提供。 R6.2.13北本市長会見でマッチング成立を発表。
小鹿野町	株式会社レスター	5月に開催した道の駅リニューアルオープンイベントにて、デジタル技術を活用した子供連れの家族が楽しめるブースを出展。
	日本出版販売株式会社	5月に開催した道の駅リニューアルオープンイベントにて、本を起点とした交流イベントを実施。
	株式会社武蔵野銀行	「むさしの未来パートナーズ」との協働によるモデルツアー、新商品開発等。
	NECネットエスアイ株式会社 関東支店	AIカメラを道の駅に設置し、性別・年齢・滞在時間等を分析。
	株式会社Another works	複業人材のマッチング。R5.12.18連携協定締結。
美里町	株式会社ePARA	eスポーツを通じた高齢者の健康増進や世代間交流についての取組。

埼玉版スーパー・シティプロジェクト情報掲示板

彩の国 埼玉県
Saitama Prefecture

Foreign Language 文字サイズ・色合い変更 音声読み上げ

キーワードを入力してください

組織から探す

検索方法

緊急情報

トップページ | **くらし・環境** | 健康・福祉 | しごと・産業 | 文化・教育 | 県政情報・統計

トップページ > くらし・環境 > まちづくり > 埼玉版スーパー・シティプロジェクト > 埼玉版スーパー・シティプロジェクトについて > 埼玉版スーパー・シティプロジェクト情報掲示板

LINEで送る Tweet 印刷 ページ番号：232996 掲載日：2023年7月3日

埼玉版スーパー・シティプロジェクトについて

- 工場等におけるエネルギーの効率的利用について
- 基本的な考え方（骨格）策定までの検討経過
- スマート技術活用のヒント（令和5年7月19日開催）
- 埼玉版スーパー・シティプロジェクト応援企業等登録制度
- 埼玉版スーパー・シティプロジェクトに係る市町村と応援企業等の交流会
- 埼玉版スーパー・シティプロジェクトに係る知事記者会見
- 市町村のエントリー状況
- 埼玉版スーパー・シティプロジェクト情報掲示板

埼玉版スーパー・シティプロジェクト情報掲示板

埼玉版スーパー・シティプロジェクトに沿った市町村のまちづくりの推進及び課題解決を目指すために市町村と応援企業等(※)をつなぐ情報掲示板です。

※ 企業等が掲示板を利用する際には、埼玉版スーパー・シティプロジェクト応援企業への登録が必須条件となります。

- 埼玉版スーパー・シティプロジェクト応援企業等登録制度のページ

なお、この「埼玉版スーパー・シティプロジェクト情報掲示板」の運営は、株式会社官民連携事業研究所に委託しています。

この情報掲示板の利用の仕方

市町村と応援企業等の投稿の方法については、それぞれ以下のとおりです。

市町村の「企業等に相談したいこと」の投稿

- 市町村が「企業等に相談したいこと」を投稿します。
- 県（及び株式会社官民連携事業研究所）が投稿内容を確認します。
- 投稿内容を、県HP（情報掲示板）に掲載します。
- 応援企業等が掲示板への掲載内容を確認し、相談に対する解決策の提案がある場合、投稿します。

【投稿数】
市町村： 2件
企業等： 15件



主な支援の内容

【1】市町村事業化支援チームによる支援

- **ワンストップ窓口**(エネルギー環境課)が一括して市町村の相談に対応
- プロジェクトにエントリーした市町村ごとに県関係課で構成する**事業化支援チーム**を編成し、プロジェクトの具体化を支援

【2】プロジェクト推進補助金による財政支援

①事業化検討補助	②事業推進補助
補助率 1/2、補助上限 500万円 まちづくりの事業化に向けた検討費用	補助率1/2、補助上限 5,000万円 まちづくりに関するソフト・ハード事業

<活用市町村> 令和4年度：3市町、令和5年度：11市町

【3】まちづくりに関する技術支援

- **市町村の状況に応じたオーダーメイド型支援**
ウォークアブルなまちづくりや市街地開発事業などの都市整備手法に関する技術面での助言・提案を実施
- **先行事例の研修会**
市町村の担当者向けに全国の先行事例を通して、まちづくりの手法等を学ぶ研修会を開催

【4】企業等とのマッチング支援①

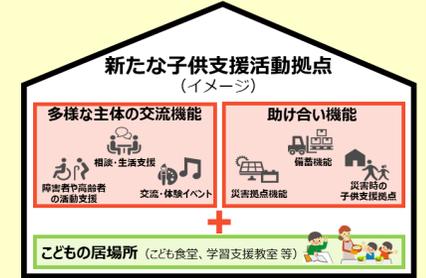
- **応援企業等登録制度** (令和6年9月末時点登録数：178団体)
市町村と連携・協働してまちづくりを推進する意思がある企業・団体を登録し、県が市町村とのマッチングを実施
- **市町村と企業等との交流会**
県が主催の交流会でマッチングを促進

【4】企業等とのマッチング支援②

- **ガバメントピッチの開催**
市町村が抱える課題について、企業等が解決策を提案するガバメントピッチを開催し、両者のマッチングを強化 (令和6年8月末時点で8件のマッチングが成立)
- **まちづくり先行事例セミナー**
 - ・先行して取り組む市町村と企業等との協働事例を紹介
 - ・ガバメントピッチ参加自治体担当者による取組状況や感想の共有

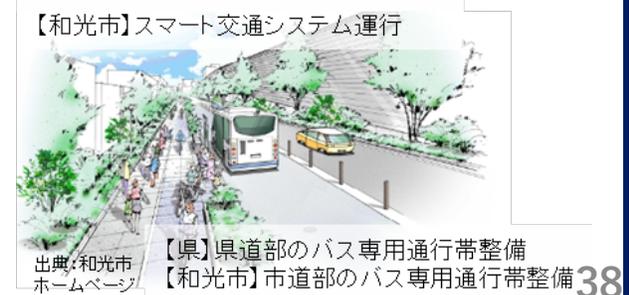
【5】プロジェクトを加速させる新たな市町村支援

- 持続可能な地域公共交通ネットワーク構築の取組への支援強化
- 認知症高齢者グループホーム等の整備促進
- こどもの居場所に機能を追加した新たなこども支援活動拠点の整備促進
- 商店街の空き店舗活用促進
- 空き家バンクを通じた空き家利活用促進



【6】市町村事業と連携して実施する県事業

- 賑わいのあるまちづくりやスマート交通システムを支援する県道整備
- 水辺deベンチャーチャレンジによる水辺整備の推進
- 河川の調節池を利用した再生可能エネルギー活用支援
- 県有施設への再生可能エネルギー導入の推進



主な支援の内容

【1】市町村事業化支援チームによる支援

- **ワンストップ窓口** (エネルギー環境課) が一括して市町村の相談に対応
- プロジェクトにエントリーした市町村ごとに県関係課で構成する**事業化支援チーム**を編成し、プロジェクトの具体化を支援

【2】プロジェクト推進補助金による財政支援

①事業化検討補助	②事業推進補助
補助率 1/2、補助上限 500万円 まちづくりの事業化に向けた検討費用	補助率1/2、補助上限 5,000万円 まちづくりに関するソフト・ハード事業

〈活用市町村〉令和4年度：3市町、令和5年度：11市町

【3】まちづくりに関する技術支援

- **市町村の状況に応じたオーダーメイド型支援**
ウォークアブルなまちづくりや市街地開発事業などの都市整備手法に関する技術面での助言・提案を実施
- **先行事例の研修会**
市町村の担当者向けに全国の先行事例を通して、まちづくりの手法等を学ぶ研修会を開催

【4】企業等とのマッチング支援①

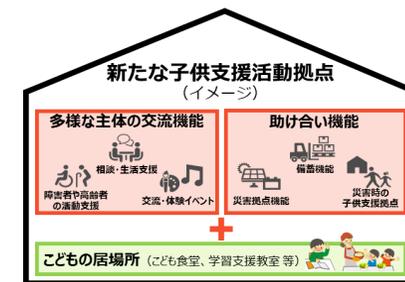
- **応援企業等登録制度** (令和6年9月末時点登録数：178団体)
市町村と連携・協働してまちづくりを推進する意思がある企業・団体を登録し、県が市町村とのマッチングを実施
- **市町村と企業等との交流会**
県が主催の交流会でマッチングを促進

【4】企業等とのマッチング支援②

- **ガバメントピッチの開催**
市町村が抱える課題について、企業等が解決策を提案するガバメントピッチを開催し、両者のマッチングを強化 (令和6年8月末時点で8件のマッチングが成立)
- **まちづくり先行事例セミナー**
 - ・先行して取り組む市町村と企業等との協働事例を紹介
 - ・ガバメントピッチ参加自治体担当者による取組状況や感想の共有

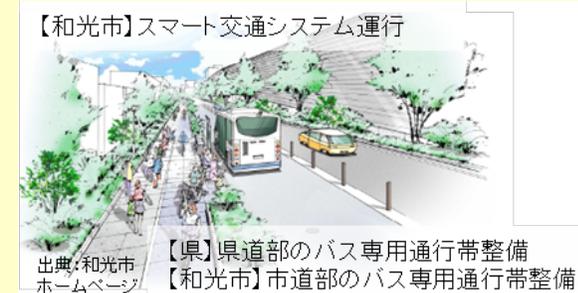
【5】プロジェクトを加速させる新たな市町村支援

- 持続可能な地域公共交通ネットワーク構築の取組への支援強化
- 認知症高齢者グループホーム等の整備促進
- こどもの居場所に機能を追加した新たなこども支援活動拠点の整備促進
- 商店街の空き店舗活用促進
- 空き家バンクを通じた空き家利活用促進



【6】市町村事業と連携して実施する県事業

- 賑わいのあるまちづくりやスマート交通システムを支援する県道整備
- 水辺deベンチャーチャレンジによる水辺整備の推進
- 河川の調節池を利用した再生可能エネルギー活用支援
- 県有施設への再生可能エネルギー導入の推進



1.プロジェクトの概要

2.主な支援の内容

- プロジェクト推進補助金による財政支援
- まちづくりに関する技術支援
- 企業等とのマッチング支援
- プロジェクトを加速させる新たな市町村支援

3.県内自治体の取組について

エントリー46団体の取組の傾向

- エントリー46団体の半数に当たる23団体以上が共通して掲げている取組は以下の5つ。
- その中でも、**施設の複合化・拠点化**（コンパクト）や、**利便性の高いモビリティサービス**（スマート）、**再エネ導入等による災害時電源確保**（レジリエント）の割合が高い。

要素	取組	46団体の取組割合	取組団体数
コンパクト	施設の複合化・拠点化	70%	32
	公共空間活用による賑わい創出	61%	28
スマート	利便性の高いモビリティサービス	72%	33
レジリエント	再エネ導入等による災害時電源確保	100%	46
	EV活用	50%	23

3要素ごとの取組の類型

コンパクト

○施設の複合化・拠点化

- **ふじみ野市**（人と人とのつながりづくりの場となる複合文化施設を賑わい創出ゾーンに整備）



- **小川町**（小・中学校跡地を活用した、サテライトオフィス、コワーキングスペース、レンタルキッチン等を備える拠点の整備）

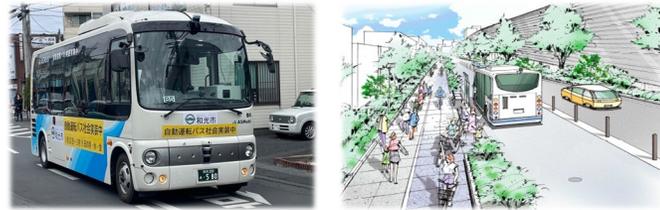


P.43

スマート

○利便性の高いモビリティサービス

- **和光市**（拠点間を結ぶ自動運転サービスを含む最適な移動手段の提供）



○ドローンを活用した物資輸送

- **神川町**（町と民間企業2社でドローンを活用した地域課題解決に係る包括連携協定を締結、スマート物流構築に向け実証実験を実施）



P.44

レジリエント

○再エネ導入等による災害時電源確保

- **さいたま市**（美園地区で住宅街区に設置した太陽光発電パネルと共用の蓄電池・EVによるエネルギーマネジメントを実施）



○EV活用

- **入間市**（太陽光発電とEVの導入による災害時の電源確保とCO2削減、EVカーシェアによる車両の効率的な利用と市民の利便性向上）



P.45

コンパクト

○施設の複合化・拠点化

【ふじみ野市】 事業期間：H31.4～

- ・ 人と人とのつながりづくりの場となる複合文化施設を賑わい創出ゾーンに整備
- ・ 予算規模：116億2,246万円*
- ・ 活用財源：地方創生拠点整備交付金、地方債、公共施設整備基金
- ・ 運営主体：指定管理者(日本環境マネジメント(株))



*ステラ・ウェスト、ステラ・イーストの建替え、大規模改修及びR19年度までの維持管理費

○施設の複合化・拠点化

公共空間活用による賑わい創出

【小川町】 事業期間：R4.6～

- ・ 小・中学校跡地を活用した、サテライトオフィス、コワーキングスペース、レンタルキッチン等を備える拠点の整備
- ・ 予算規模：1億4,500万円（R4年度）
- ・ 活用財源：SSCP補助金、デジ田交付金、コロナ臨時交付金、企業版ふるさと納税
- ・ 運営主体：(株) おいでなせえ



○公共空間活用による賑わい創出

【杉戸町】 事業期間：R2.10～

- ・ 地域経済の活性化、エリア価値や住民満足度の向上のため、町がまちづくりに賛同する事業者と連携し、道路や公園、河川などの公共空間を活用した社会実験を実施
- ・ 予算規模：社会実験に町予算は非計上



○ウォーカブルなまちづくり

【上里町】 事業期間：R2.9～

- ・ 道路等の整備に併せて神保原駅周辺の賑わいを創出するため、ワークショップ、勉強会、イベントの開催等により、歩いて楽しめるまちづくりを官民連携で推進
- ・ 予算規模：4,500万円（R5年度）
- ・ 活用財源：官民連携まちなか再生推進事業



○エリアマネジメントの推進

【白岡市】 事業期間：R4.8～

- ・ 市民等が主体的に地域課題の解決などに取り組むエリアマネジメントにより、地域の賑わいの創出や生活利便性の向上を図り、地域の価値の向上につなげる
- ・ 予算規模：509万円（R5年度）
- ・ 活用財源：ふるさと創造資金



○団地・商店街の活性化

【北本市】 事業期間：R2～

- ・ 市や民間企業、地域のプレイヤーなど5者が連携し、団地内商店街の空き店舗を活用した拠点整備等により地域を活性化
- ・ 予算規模：189万円（R2年度）
- ・ 活用財源：ふるさと納税型クラウドファンディング

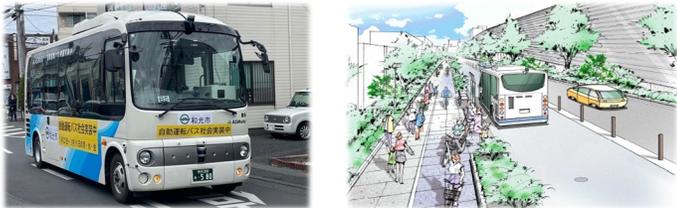


スマート

○利便性の高いモビリティサービス

【和光市】 事業期間：R2.7～

- 拠点間を結ぶ自動運転サービスを含む最適な移動手段の提供
- 予算規模：7億1,670万円（R2～R5年度）
- 活用財源：デジ田交付金、社資交付金、地域公共交通DX等促進事業



○利便性の高いモビリティサービス

【秩父市・横瀬町の広域連携】 事業期間：R5.1～

- 横瀬町で導入済みのAIデマンド運行システムを秩父市の乗合タクシーにも導入。運行ルート之最適化により配車を効率化し、利用者の利便性を向上。
- 予算規模：1,276万円（R4年度）
- 活用財源：デジ田交付金



○ドローンを活用した物資輸送

【神川町】 事業期間：R5.3～

- 町と民間企業2社でドローンを活用した地域課題解決に係る包括連携協定を締結、スマート物流構築に向け実証実験を実施
- 予算規模：実証実験に係る費用は民間企業が負担しており、町予算は非計上



○データ活用によるまちづくり

【熊谷市】 事業期間：R4.1～

- 都市ポータルアプリ「クマぶら」を入り口として様々な情報・サービスを提供。データ分析によりサービス向上を図る。
- 予算規模：2億9,237万円（R5年度）
- 活用財源：SSCP補助金、デジ田交付金



○医療・福祉サービスの充実

【長瀬町】 事業期間：R4.11～

- 移動販売車を活用し、店舗の薬剤師や管理栄養士等とのオンライン健康相談を実施
- 予算規模：400万円（R4年度）
- 活用財源：コロナ臨時交付金



○スマート農業

【深谷市】 事業期間：R1.3～

- アグリテック集積戦略を策定し、企業と地元農家をマッチングした実証実験の実施等により、アグリテック企業を誘致
- 予算規模：7,229万円（R5年度）
- 活用財源：ふるさと納税



レジリエント

○再エネ導入等による災害時電源確保

【さいたま市】 事業期間：R3.1～R4.2 ※整備期間

- 美園地区で住宅街区（51戸）に設置した太陽光発電パネルと共用の蓄電池・EVによるエネルギーマネジメントを実施
- 予算規模：事業者主導の取組であり、エネルギーマネジメントの取組に市予算は非計上



○再エネ導入等による災害時電源確保

【久喜市】 事業期間：R3.11～

- 太陽光発電パネルやEVからの非常時給電システムを備えた172戸のZEH*の建築による戸建街区の形成
- 予算規模：事業者主導の取組であり、市予算は非計上



*太陽光などで創り出すエネルギー量が、家庭で消費するエネルギー量を上回ることで、ひとつの住宅の年間のエネルギー消費量を正味でゼロ以下にする住まいのこと

○EV活用

【入間市】 事業期間：R5.2～

- 太陽光発電とEVの導入による災害時の電源確保とCO₂削減、EVカーシェアによる車両の効率的な利用と市民の利便性向上
- 予算規模：1,568万円（R5年度）
- 活用財源：CO₂排出抑制対策補助金、地方債等



○EV活用

【新座市】 事業期間：R5.5～

- 西武バス(株)と災害時にEVバスを避難所等へ派遣する協定を締結し、災害時の電源として活用
- 予算規模：事業者との協定による取組のため、市予算は非計上



○EV活用

【鳩山町】 事業期間：R3.9～

- 公用車の電気自動車化により、災害時に可搬型給電器を用いて電力を供給
- 予算規模：215万円（R3年度）
- 活用財源：コロナ臨時交付金



○ドローンを活用した物資輸送

【秩父市】 事業期間：R2.11～

- 民間企業と連携して災害発生時・平時におけるドローン配送の実証実験を実施するとともに、道の駅大滝温泉にドローンポートを整備
- 予算規模：950万円（R4年度）
- 活用財源：デジ田交付金



各自治体の取組状況

The screenshot shows the official website of Saitama Prefecture. At the top, there is a navigation bar with links for 'Home', 'Living Environment', 'Health and Welfare', 'Living and Industry', 'Culture and Education', 'Municipal Information and Statistics', and 'Emergency and Disaster'. Below this is a search bar and a 'Group Search' button. The main content area is titled 'Municipalities Entry Status' and includes a map of Saitama Prefecture with various municipalities labeled. A legend indicates that green areas represent 'Entry Group' municipalities. Below the map, there is a section for 'Project Flow' with five stages: 1. Investigation Phase, 2. Entry Sheet Issuance, 3. Specific Phase, 4. Local Plan Development, and 5. Operation and Maintenance Phase. A sidebar on the left contains a list of related articles and links.

詳細は県HPを御参照ください！

埼玉版スーパー・シティプロジェクト

検索



ご清聴ありがとうございました



埼玉県のマスコット（コバトン&さいたまっち）

ご不明な点がありましたらお気軽にお問合せください

【問合せ先】

埼玉県環境部エネルギー環境課

エネルギー企画担当

電話 048-830-3186

E-mail a3170-01@pref.saitama.lg.jp